

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第107期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順彦

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 東京(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷野琢己

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 東京(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷野琢己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	16,273	15,421	17,050	20,242	22,877
経常利益 (百万円)	1,167	1,123	2,013	3,771	5,107
当期純利益 (百万円)	348	354	1,311	1,975	3,062
純資産額 (百万円)	12,180	12,327	13,713	15,564	18,501
総資産額 (百万円)	16,205	17,002	19,524	22,236	26,105
1株当たり純資産額 (円)	442.69	446.51	496.72	563.46	670.25
1株当たり当期純利益 (円)	12.68	11.24	45.86	69.37	108.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.16	72.50	70.24	70.00	70.87
自己資本利益率 (%)	2.88	2.89	10.07	12.69	17.98
株価収益率 (倍)	35.49	40.84	13.26	19.43	23.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,973	2,289	2,720	3,122	5,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	351	872	2,285	3,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,195	807	165	249	551
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,733	3,882	5,562	6,161	7,572
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	953 〔 89〕	922 〔 76〕	907 〔 99〕	899 〔 134〕	872 〔 146〕

(注) 1 売上高に消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	15,284	14,593	16,115	19,022	21,175
経常利益	(百万円)	921	1,029	1,865	3,590	4,671
当期純利益	(百万円)	208	301	1,221	1,874	2,796
資本金	(百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数	(千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額	(百万円)	11,458	11,528	12,828	14,549	17,205
総資産額	(百万円)	15,323	16,308	18,747	21,270	24,881
1株当たり純資産額	(円)	416.46	417.66	464.74	526.72	623.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	16.00 (6.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	7.59	9.50	42.76	65.89	99.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.8	70.69	68.43	68.40	69.15
自己資本利益率	(%)	1.82	2.62	10.03	12.88	17.61
株価収益率	(倍)	59.29	48.32	14.22	20.46	26.20
配当性向	(%)	79.1	63.2	14.0	24.3	25.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	887 〔 84〕	867 〔 66〕	843 〔 86〕	810 〔 116〕	784 〔 126〕

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

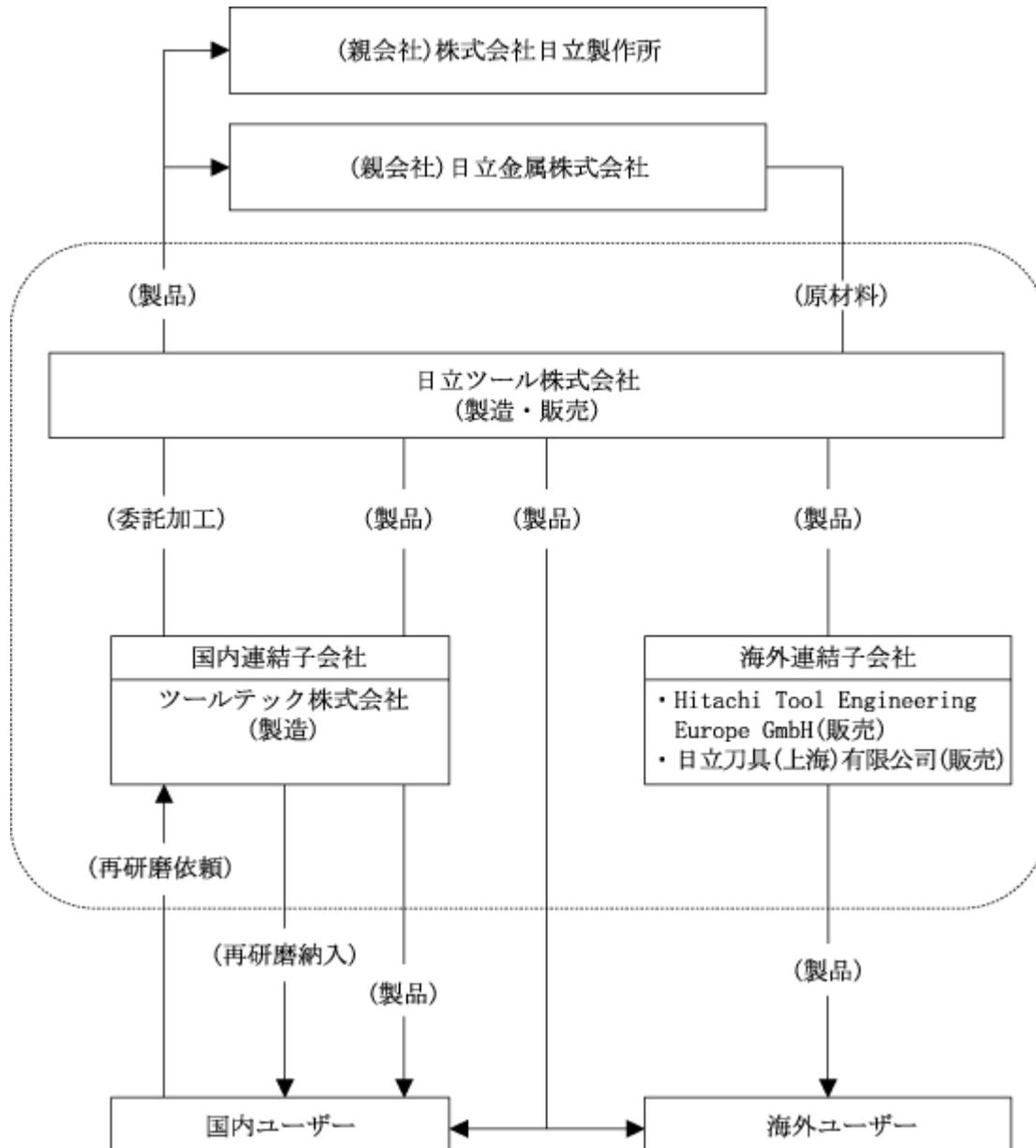
- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社(現・ツールテック株式会社)を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社
を設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンター
と改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具製
作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し資本
金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州
サンツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック
株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社（当社）及び製造子会社1社、販売子会社2社により構成されており、事業は超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売を営んでおります。

当社及び関係会社の取引を図示しますと次のとおりとなります。

なお、事業の種類別セグメント情報は、事業区分が単一のため、記載は行っておりません。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4	東京都千代田区	282,033	電気機械器 具の製造及 び販売	51.6 〔 51.6 〕	・当社製品の販売先
日立金属株式会社 (注) 3, 4	東京都港区	26,283	特殊鋼・磁 性材料・管 継手・鑄鍛 品等の製造 及び販売	51.6 〔 0.6 〕	・当社製品の販売先及 び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先(キ ャッシュプールシス テム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 5名

(注) 1 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。

2 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、(株)日立製作所の子会社である日立金属(株)及び日立金属(株)の子会社による間接所
有の割合で内数となっております。

3 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属(株)の子会社による間接所有の割合で内数となっております。

4 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ツールテック株式会社	東京都江東区	60	工具の製造 及び販売	100.0	・当社製品の加工 ・当社製品の販売先 ・役員の兼任 3名 ・当社より工場の機械 設備等の貸与を受け ております
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	ドイツ ヒルデン市	102 (千EUR)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先
日立刀具(上海)有限公司	中国 上海市	610 (千US\$)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	663 (127)
販売部門	178 (17)
管理部門	31 (2)
合計	872 (146)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
784 (126)	38.5	17.2	6,215,842

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の好転や株式市場の好況感から、昨年度に引きつづき堅調な上昇傾向にありました。

当工具業界におきましては、自動車・IT関連の好調な業績と国内外の積極的な設備投資により引きつづき需要は増加傾向となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「開発技術の日立ツール」として真にユーザーの期待に応える斬新な工具設計と究極を求めるコーティング技術による商品開発に努めてまいりました。また、技術面においても積極的な設備投資と生産期間の短縮により高品質化、短納期化、棚卸資産の圧縮等、常にコストダウンに挑戦し国内でのモノづくり（メイド・イン・ジャパン）で世界市場での競争に勝ちうる体質強化を目指してまいりました。このような当社グループの姿勢が認められ日刊工業新聞社主催の「モノづくり部品大賞」において第1回から本年3月の第3回まで連続して受賞することが出来ました。

販売面においては、「加工半減運動（PRODUCTION50）」を工具の性能を高めることで加工工程そのものを短縮し利益に大きく貢献する付加価値の高いビジネスモデルとして高度化し、展開してまいりました。また、開発から生産、販売に至るまで常に環境に配慮したモノづくりにより製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指しております。

その結果、当社グループは受注高233億5千8百万円（前連結会計年度比14.3%増）、売上高228億7千7百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

利益面におきましては、積極的な新商品の投入と生産性向上により、経常利益は51億7百万円（前連結会計年度比35.4%増）、当期純利益30億6千2百万円（前連結会計年度比55.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は75億7千2百万円となり、前連結会計年度末より14億1千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は51億3千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億5千2百万円と減価償却費15億1千7百万円の内部留保による増加と法人税等の支払額16億7千9百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は31億8千1百万円となりました。これは主に開発設備の増強、製品の品質化、生産合理化等の設備及び工場用地取得による支出31億7千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億5千1百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億5千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比(%)
チップ(百万円)	8,745	122.1
切削工具(百万円)	12,563	110.4
耐摩工具(百万円)	638	91.3
その他(百万円)	628	130.5
合計(百万円)	22,574	114.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チップ(百万円)	8,986	123.4	936	140.8
切削工具(百万円)	13,004	109.1	1,127	119.6
耐摩工具(百万円)	574	93.7	75	156.0
その他(百万円)	792	130.7	11	84.2
合計(百万円)	23,358	114.3	2,150	128.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
チップ(百万円)	8,715	119.6	
切削工具(百万円)	12,819	109.8	
耐摩工具(百万円)	547	81.4	
その他(百万円)	795	131.5	
合計(百万円)	22,877	113.0	

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)内藤	2,949	14.6	3,339	14.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「指向分野で世界に際立つかけがえのない工具メーカー」を目指して「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成21年3月期を目途に下記の通り中期計画を策定いたしました。

- (1) 指向商品の強化、拡大
 - ・商品開発の強化
 - ・加工半減運動（PRODUCTION50）の推進
 - ・新分野の開拓
- (2) 生産技術の向上
 - ・コア技術の育成、拡大
 - ・生産期間の短縮
- (3) メイド・イン・ジャパンでグローバル営業展開
 - ・海外営業基盤の強化
 - ・世界で通じる日本でのモノづくりの追求
「創る、つくる、売る」サイクル短縮
国際市場で通じるコストの創造

なお、平成18年度では、エンドミルの新商品開発、高精密化、生産合理化等により国際競争力を一段と強化する為に、新建屋の増設を計画しております。

- (4) 企業価値の創造
 - ・「開発力」と「モノづくり力」で収益力向上
- (5) 人材、能力開発と育成
 - ・企業体質の強化の基幹として、人材の育成制度を更に充実

これらの重点方針に基づく目標値である「売上高240億円以上、利益36億以上、ROE15%以上、新商品比率35%以上、海外輸出率30%以上、一株当たり利益130円以上」を上回る成果を達成してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数（前年同期比増減率）の推移は国内鉱工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

(2) 業界動向と競合について

当社グループは「指向分野で世界に際立つかけがえのない工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

(3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品（過去3年間に発売開始した商品）によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

(4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じて取引高が大きく円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究開発所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多元的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で70名、当連結会計年度の研究開発費の総額は6億4千2百万円（対売上高比2.8%）となっております。

当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) コーティング技術

ナノ構造、超多層、ハイブリッド、超潤滑、超平滑化など次々と新技術を開発し、同業他社に先駆け斬新な膜を逐次提供しております。今年度市場に投入した超潤滑JX膜は切削時の摩擦と溶着性が低く高能率加工分野で、また高精度高精密度工具用の超平滑マイクロTH膜は高精度高精密度分野で、共に好評を博しております。

(2) 新工具の発売

新工具ではコーナーラジスタタイプの深リブ加工用EPDR-TH、JX膜被覆インサート搭載の高送りラジスタミルASR多刃、高能率穴あけの超硬コーティングドリルWHNSB-TH、40ミクロン径以下を実現したコーティング極小径エンドミルEMM-TH、Zrの効果をも最大限に生かしたCVDコーティングインサートチップHG8025、サーメットに新風を吹き込んだコーティングサーメットMZシリーズなどユニークで環境にも優しい工具を逐次発売してまいりました。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超微細加工工具、超高精密工具、ダイヤ、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO²(環境対応)工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当連結会計年度末において261億5百万円となりました。これは、設備投資による固定資産の増加と利益増による自己資本の増加が主なものであります。

損益面においては、利益率の高い商品への特化や生産期間短縮などに努めました結果、当連結会計年度は過去最高の売上高、営業利益及び経常利益を計上することとなりました。

なお、財政状態の分析については以下のとおりであります。

(1) 連結貸借対照表

資産の部

営業利益及び経常利益の増加により、関係会社キャッシュプール金が前連結会計年度末に比べて14億2千万円増加しました。それにより流動資産は18億2千5百万円増加して131億7千2百万円となりました。また、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などへの設備投資により機械装置及び運搬具が7億2千2百万円、また、工場用地の取得により土地が7億2千1百万円増加したことなどにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円増加し、129億3千2百万円となりました。

以上の理由より、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億6千9百万円増加し、261億5百万円となりました。

負債の部

買掛金及び未払法人税等の増加により流動負債は前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円増加し、58億8千4百万円となりました。また、退職給付引当金につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度への移行により9千8百万円減少いたしました。その結果、固定負債は前連結会計年度末に比べて3千9百万円減少し、17億1千9百万円となりました。

以上の理由により、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億3千2百万円増加し、76億3百万円となりました。

資本の部

利益剰余金は当期純利益30億6千2百万円を計上する一方で、配当金の支払等により5億5千万円減少し、前連結会計年度末に比べて24億4千5百万円増加し152億8千4百万円となりました。

以上の理由により、株主資本は前連結会計年度末に比べ29億3千6百万円増加して185億1百万円となりました。

結果として、株主資本比率は前連結会計年度末に比べて0.87%上昇して70.87%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて106.79円増加して670.25円となりました。

(2) 連結損益計算書

営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ26億3千4百万円増加し、228億7千7百万円となりました。詳細については「第2[事業の状況] 1[業績等の概要]」及び「同 2[生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

営業費用については、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ3億7千8百万円増加して46億4千6百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ13億5千7百万円増加し55億4千2百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は24.2%となりました。

経常損益

営業外収益は、貸倒引当金戻入益を4千万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて5千2百万円増加して1億5千5百万円となりました。

営業外費用は、売上割引が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて7千3百万円増加して5億8千9百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ13億3千6百万円増加し、51億7百万円となりました。

特別損益

特別利益については、適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用したことにより、確定拠出年金移行差益を1億4千4百万円計上いたしました。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて10億8千7百万円増加し、30億6千2百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、業績が好調に推移したことにより前連結会計年度に比べて19億1百万円増加して52億5千2百万円となりました。また、減価償却費の留保の一方で、法人税等の支払額が16億7千9百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて20億9百万円増加し、51億3千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等の設備及び工場用地取得による支出31億7千7百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて8億9千6百万円減少して、31億8千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払が前連結会計年度に比べて3億2百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億5千1百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べて14億1千1百万円増加し、75億7千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに29億8千4百万円（工事ベース）を投じました。

事業所別としては切削工具設備を中心として、成田工場10億6千9百万円、工場用地7億2千1百万円、野洲工場8億5千3百万円、その他事業所3億4千1百万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備13億4千万円、合金製造設備4億7千9百万円等の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具		合計
本社及び 東京営業所 (東京都 江東区)	全社的 管理業務 販売業務	全社管理 施設 販売設備	10		6	()		16	58 (4)
成田工場 (千葉県 成田市)	工具の 製造	工具製造 設備	1,114	2,298	223	1,893 (56,098)	4	5,533	280 (57)
野洲工場 (滋賀県 野洲市)	工具の 製造	工具製造 設備	635	2,015	89	1,360 (31,632)	0	4,100	221 (54)
魚津工場 (富山県 魚津市)	工具の 製造	工具製造 設備	199	504	17	41 (23,385)	0	763	94 ()
中津 Tセンター (大分県 中津市)	工具の 製造	工具製造 設備	70	69	3	41 (17,239)	0	185	37 (3)
大阪営業所 (大阪市 淀川区)	工具の 販売	販売設備	0		0	()		0	24 (1)
名古屋営業 所 (名古屋 千種区)	工具の 販売	販売設備	3		0	()		3	17 (2)
北関東営業 所 他6ヶ所	工具の 販売	販売設備			0	()		0	53 (5)

(注) 1 帳簿価額は平成18年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2 社外(外注先)へ貸与しているものは次のとおりであります。

旋盤 7台 フライス盤 15台 研削盤 50台 その他 18台

3 上記従業員数には、関係会社への出向者49名は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております(以下同じ)。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
ツールテック株	本社 (東京都 江東区)	工具の 販売	販売設備			0	()		0	10 (2)
	工場 (兵庫県 尼崎市)	工具の 再研磨	再研磨 設備	10	141	12	()		164	25 (13)
	工場 (千葉県 成田市)	工具の 再研磨	再研磨 設備		34	1	()		35	6 ()

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデン市)	工具の 販売	販売設備			33	()		33	46 (1)
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	工具の 販売	販売設備			0	()		0	1 (4)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の個々の計画を決定しておりません。また、事業の種類別セグメントについても単一セグメントのため、設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメント	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
工具製造	4,000	高品質化、生産合理化等	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	27,514,802	同左		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日	2,217,285	27,514,802	110	1,455		807

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

株式の状況(1単元の株式数 100株)		単元未満

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	株式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	21	142	55		3,024	3,278	
所有株式数 (単元)		21,545	790	175,062	29,080		48,584	275,061	8,702
所有株式数 の割合(%)		7.83	0.29	63.65	10.57		17.66	100	

(注) 1 自己株式11,296株は「個人その他」に112単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が58単元(5,800株)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	811	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	738	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	505	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX351 BOSTON MAS SACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	392	1.43
エフイーエル オーピーシー ブイエム アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	50 AVANUE J.F.KENNED Y,L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1カスト ディ業務部)	327	1.19
ピーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	23 AVENUE DE LA PORT E NEUVE L-2085 LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	326	1.18
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE,CANA RY WHARF,LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	288	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CE NTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN,IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	270	0.98
計		19,706	71.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494,900	274,949	同上
単元未満株式	普通株式 8,702		同上
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,949	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	11,200		11,200	0.04
計		11,200		11,200	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき15円とし、中間配当金10円と合わせ、年間配当金25円といたしました。

また、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は当面予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	590	500	620	1,373	2,810
最低(円)	338	400	475	610	1,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,035	2,130	2,490	2,810	2,760	2,625
最低(円)	1,805	1,955	1,990	2,160	2,170	2,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 順 彦	昭和28年10月23日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 成田工場開発部長 成田工場副工場長 成田工場長 取締役成田工場長 取締役研究・成田工場担当 代表取締役社長(現任)	10
常務取締役	技術・製造担当	小 杉 明	昭和22年6月9日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成11年7月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 成田工場製品1部長 野洲工場製造部長 野洲工場副工場長 野洲工場長 取締役野洲工場長 取締役生産技術・野洲工場担当 常務取締役技術・製造担当(現任)	11
常務取締役	販売担当	蛭 間 利 夫	昭和18年4月17日生	昭和37年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年7月	日立金属株式会社入社 同社東海支店副支店長 当社東部営業部副部長 当社東部営業部長 当社取締役東部営業部長 当社取締役営業本部流通管掌 当社常務取締役流通管掌 当社常務取締役販売担当(現任)	13
常務取締役	経営企画担当 輸出管理 センター長	谷 野 琢 己	昭和19年4月3日生	昭和43年4月 平成5年1月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社熊谷工場次長 同社自動車機器事業部企画部長 当社管理本部部長(財務) 当社取締役営業本部企画部長・管理本部部長(財務) 当社取締役企画部長・財務部長 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役経営企画担当・輸出管理センター長(現任)	11
取締役		吉 岡 博 美	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社取締役管理本部主幹次長 同社取締役兼Hitachi Metals America Ltd.取締役会長 同社執行役員情報部品カンパニープレジデント 同社常務執行役員情報部品カンパニープレジデント 同社執行役常務管理管掌コーポレートビジネスセンター長 同社代表執行役執行役常務管理管掌コーポレートビジネスセンター長兼同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	人事総務 CSR担当	中 村 正 明	昭和28年2月21日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成15年11月 平成16年4月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社桑名工場次長 同社自動車機器カンパニー員 Hitachi Metals Europe GmbH出向 同社自動車機器カンパニー員 Hercunite Foundry Technology Ltd.出向 当社取締役人事総務・CSR担当(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国際営業担当	清水 一由	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 平成4年5月	当社入社 管理部員 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH出向 大阪営業所課長 大阪営業所長 国際営業部長 取締役国際営業担当(現任)	5
常勤監査役		西田 諭	昭和19年9月20日生	昭和38年3月 平成5年9月 平成10年4月 平成13年10月 平成16年6月	当社入社 管理部副部長 管理部部長 管理部部長兼野洲工場副工場長 常勤監査役(現任)	2
監査役		田村 正美	昭和24年10月14日生	昭和43年3月 平成9年11月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社電子部品事業部企画室長 同社監査室部長 同社内部統制推進プロジェクト部長 同社CSR推進室長 同社監査室長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		中村 憲	昭和21年10月29日生	昭和47年4月 平成5年10月 平成10年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	日立金属株式会社入社 同社冶金研究所企画室長 同社研究センター主管技師 同社新事業開発センター特許ライセンス部部长 当社監査役(現任) 日立金属株式会社知的財産部長(現任)	
計						53

(注) 1. 取締役 吉岡博美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 田村正美、中村憲の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大塚 哲也	昭和28年4月10日	昭和52年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年3月	日立金属株式会社入社 同社監査室主任部員 同社秘書室主管部員 同社CSR推進室長(現任)	

(注) 大塚哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化を図るためスピーディーな経営意思決定及び経営の透明性・合理性向上を図るためチェック機能の充実に重点をしております。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は、監査役制度を採用しております。
- 提出日現在、取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- 取締役会以外に月2回経営会議を開催し、経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。
- 顧問弁護士とは以前から顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。
また、会計監査人である新日本監査法人とは決算等の監査とともに適宜アドバイスを受けております。
- コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。当社グループでは、監査室(1名)を設置し、監査役とともに当社グループの業務について、その適法性、妥当性を検証すべく、定期的に監査役監査及び内部監査を実施しております。各監査役は、会計監査人及び監査室から、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である日立金属株式会社(株式保有比率51.6%)と兼任関係にあります。

同社とは、相互に製品の取引関係にあるほか、とくに技術開発面で同社研究所等と共同研究および人的交流を行っております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	谷村 和夫	新日本監査法人	20年(注)
業務執行社員	田中 文康		-

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規則開始及び日本会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規定改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 2名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を毎月1回開催するほか、経営会議（メンバーは社長以下社内取締役、各営業部長等）を毎月2回開催し、重要事業の構築、設備計画、新商品の開発、営業体制の強化など経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。

また、透明性確保のため、四半期・中間期及び期末から1ヶ月以内に連結・単体の決算発表を行うなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	報酬	賞与	退職慰労金

	支給人員(名)	支払額 (百万円)	支給人員(名)	支払額 (百万円)	支給人員(名)	支払額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (1)	107 (2)	9 (1)	61 (0)	()	()
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	14 (2)	()	()	()	()
合計	12	121	9	61		

監査報酬

- a. 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20百万円
b. 上記以外に係る報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,239		1,230		
2	受取手形及び売掛金	2,496		2,748		
3	たな卸資産	1,958		2,074		
4	繰延税金資産	639		705		
5	関係会社キャッシュブ ール金	4,921		6,342		
6	その他	225		163		
	貸倒引当金	133		92		
	流動資産合計	11,347	51.0	13,172	50.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	4,553		4,800		
	減価償却累計額	2,633	1,919	2,756	2,043	
(2)	機械装置及び運搬具	17,608		18,884		
	減価償却累計額	13,262	4,345	13,816	5,067	
(3)	土地		2,615		3,336	
(4)	建設仮勘定		57		15	
(5)	その他	1,892		2,025		
	減価償却累計額	1,518	373	1,635	390	
	有形固定資産合計		9,312		10,853	41.5
2	無形固定資産		47		69	0.3
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		932		1,710	
(2)	長期貸付金		1		3	
(3)	繰延税金資産		405		58	
(4)	その他		190		236	
	貸倒引当金		0		0	
	投資その他の資産合計		1,529		2,009	7.7
	固定資産合計		10,888		12,932	49.5
	資産合計		22,236		26,105	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	905		1,222	
2		未払法人税等	947		1,491	
3		未払消費税等	67		119	
4		未払金	1,155		956	
5		未払費用	1,169		1,218	
6		預り保証金	638		844	
7		その他	28		32	
		流動負債合計	4,912	22.1	5,884	22.5
固定負債						
1		役員退職慰労引当金	138		182	
2		退職給付引当金	1,620		1,522	
3		その他			14	
		固定負債合計	1,758	7.9	1,719	6.6
		負債合計	6,671	30.0	7,603	29.1
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	1	資本金	1,455	6.5	1,455	5.6
		資本剰余金	807	3.6	807	3.1
		利益剰余金	12,839	57.8	15,284	58.6
		その他有価証券評価差額金	430	1.9	897	3.4
		為替換算調整勘定	38	0.2	64	0.2
	1	自己株式	5	0.0	7	0.0
		資本合計	15,564	70.0	18,501	70.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	22,236	100.0	26,105	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			20,242	100.0	22,877	100.0	
売上原価	2		11,789	58.2	12,688	55.5	
売上総利益			8,453	41.8	10,188	44.5	
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		3,277			3,512		
2 一般管理費		990	4,268	21.1	1,134	4,646	20.3
営業利益			4,185	20.7		5,542	24.2
営業外収益							
1 受取利息		22			24		
2 受取配当金		1			1		
3 為替差益		0					
4 貸倒引当金戻入益					40		
5 投資有価証券売却益					16		
6 リサイクル材売却益					17		
7 その他		77	102	0.5	56	155	0.7
営業外費用							
1 売上割引		352			406		
2 たな卸資産廃却損		35			37		
3 固定資産除却損		45			86		
4 その他		82	516	2.6	58	589	2.6
経常利益			3,771	18.6		5,107	22.3
特別利益							
確定拠出年金移行差益					144	144	0.7
特別損失							
退職給付引当金繰入額		420	420	2.1			
税金等調整前 当期純利益			3,350	16.5		5,252	23.0
法人税、住民税 及び事業税		1,539			2,229		
法人税等調整額		164	1,375	6.8	39	2,189	9.6
当期純利益			1,975	9.7		3,062	13.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			807		807
資本剰余金期末残高			807		807
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,161		12,839
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,975	1,975	3,062	3,062
利益剰余金減少高					
1 配当金		247		550	
2 役員賞与		50	297	67	617
利益剰余金期末残高			12,839		15,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,350	5,252
減価償却費		1,222	1,517
退職給付引当金の増減額		279	98
受取利息及び受取配当金		24	26
有形固定資産除却損		44	69
売上債権の増加額		284	244
たな卸資産の増加額		8	93
仕入債務の増加額		85	302
その他		64	105
小計		4,731	6,784
利息及び配当金の受取額		24	26
法人税等の支払額		1,633	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,122	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2	2
投資有価証券の売却による収入		0	28
有形固定資産の取得による支出		2,324	3,177
無形固定資産の取得による支出		8	32
定期預金解約による収入		0	-
土地・建物売却による収入		38	-
その他		10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,285	3,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		247	550
自己株式取得による支出		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		249	551
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	14
現金及び現金同等物の増加額		598	1,411
現金及び現金同等物の期首残高		5,562	6,161
現金及び現金同等物の期末残高		6,161	7,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司 海外連結子会社として平成17年2月に日立刀具(上海)有限公司を設立いたしました。 非連結子会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司 非連結子会社数 社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主として総平均法または後入先出法による低価法、製品その他は主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給費に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、税金等調整前当期純利益が144百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金（キャッシュプールシステム預け金）及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末は「関係会社預け金」として表示しておりましたキャッシュプールシステム（資金プーリングシステム）への預け金は、当連結会計年度末より「関係会社キャッシュプール金」として表示方法を変更しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「リサイクル材売却益」は5百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を	

販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 当社の発行済株式数 普通株式 27,514,802株 連結会社の保有する自己株式数 普通株式 10,365株	1 当社の発行済株式数 普通株式 27,514,802株 連結会社の保有する自己株式数 普通株式 11,296株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおり であります。 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおり であります。 主要費目 金額(百万円)
販売雑費 502	販売雑費 680
給与諸手当 1,730	給与諸手当 1,864
福利厚生費 250	福利厚生費 309
旅費交通費 264	旅費交通費 312
賃借料 244	賃借料 245
減価償却費 26	減価償却費 29
荷造発送費 177	荷造発送費 198
役員退職慰労引当金繰入額 32	役員退職慰労引当金繰入額 38
退職給付費用 122	退職給付費用 96
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 619百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 642千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額等の関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額等の関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 1,239百万円	現金及び預金 1,230百万円
関係会社キャッシュプール金 4,921	関係会社キャッシュプール金 6,342
現金及び現金同等物 6,161	現金及び現金同等物 7,572
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	197	63	無形固定資産	19	18	1	合 計	280	215	64	1年内	37百万円	1年超	29百万円	合計	66百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	183	102	81	無形固定資産	10	1	8	合 計	194	104	89	1年内	37百万円	1年超	52百万円	合計	90百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	260	197	63																																																						
無形固定資産	19	18	1																																																						
合 計	280	215	64																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	29百万円																																																								
合計	66百万円																																																								
支払リース料	69百万円																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	183	102	81																																																						
無形固定資産	10	1	8																																																						
合 計	194	104	89																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	52百万円																																																								
合計	90百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	47百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	198	923	725
	小計	198	923	725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		198	923	725

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188	1,702	1,513
	小計	188	1,702	1,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		188	1,702	1,513

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	16	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金（企業型年金）制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	4,106	2,049
(2) 年金資産（百万円）	1,683	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	2,423	2,049
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）		
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	802	527
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）		
(7) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	1,620	1,522
(8) 前払年金費用（百万円）		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	1,620	1,522

(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

2 子会社においては、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	184	111
(2) 利息費用（百万円）	108	49
(3) 期待運用収益（百万円）	26	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	420	
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	48	37
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	735	198

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額は上記に含んでおりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	19年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	18年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

5 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金の代行部分の年金資産額及び退職給付費用は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
年金資産額 (百万円)	3,474	4,087
退職給付費用 (百万円)	159	199

(注) 資産の按分方法は、掛金拠出割合に基づいて計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,044百万円</td></tr> </table>	未払事業税	68百万円	役員退職慰労引当金	56百万円	未払賞与	316百万円	親睦団体剰余金	27百万円	退職給付引当金	659百万円	一括償却資産償却超過額	12百万円	たな卸資産(未実現)	98百万円	その他	132百万円	繰延税金資産合計	1,369百万円	特別償却準備金	31百万円	その他有価証券評価差額金	294百万円	繰延税金負債合計	325百万円	繰延税金資産の純額	1,044百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">763百万円</td></tr> </table>	未払事業税	107百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	未払賞与	309百万円	親睦団体剰余金	27百万円	退職給付引当金	619百万円	一括償却資産償却超過額	8百万円	たな卸資産(未実現)	127百万円	その他	133百万円	繰延税金資産合計	1,407百万円	特別償却準備金	28百万円	その他有価証券評価差額金	615百万円	繰延税金負債合計	644百万円	繰延税金資産の純額	763百万円
未払事業税	68百万円																																																				
役員退職慰労引当金	56百万円																																																				
未払賞与	316百万円																																																				
親睦団体剰余金	27百万円																																																				
退職給付引当金	659百万円																																																				
一括償却資産償却超過額	12百万円																																																				
たな卸資産(未実現)	98百万円																																																				
その他	132百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,369百万円																																																				
特別償却準備金	31百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	294百万円																																																				
繰延税金負債合計	325百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,044百万円																																																				
未払事業税	107百万円																																																				
役員退職慰労引当金	74百万円																																																				
未払賞与	309百万円																																																				
親睦団体剰余金	27百万円																																																				
退職給付引当金	619百万円																																																				
一括償却資産償却超過額	8百万円																																																				
たな卸資産(未実現)	127百万円																																																				
その他	133百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,407百万円																																																				
特別償却準備金	28百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	615百万円																																																				
繰延税金負債合計	644百万円																																																				
繰延税金資産の純額	763百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,024	2,244	155	4,424
連結売上高(百万円)				20,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	11.1	0.8	21.9

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,546	2,820	155	5,522
連結売上高(百万円)				22,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	12.3	0.7	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州・・・ドイツ

(2) ア ジ ア・・・中国、韓国、タイ

(3) その他の地域・・・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容 役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立金属 株式会社	東京都 港区	26,283	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.6	兼任1名 転籍5名	当社製品 の販売 先、同社 製品の購 入及び資 金の融通	資金の集中 管理	317	関係会社 キャッシュ プール金	4,921

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容 役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立金属 株式会社	東京都 港区	26,283	製造業	(被所有) 直接 51.0 間接 0.6	兼任1名 転籍5名	当社製品 の 販 売 先、同 社 製品 の 購 入 及 び 資 金 の 融 通	資金の集中 管理	1,421	関係会社 キャッシュ プール 金	6,342

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	563.46円	1株当たり純資産額	670.25円
1株当たり当期純利益金額	69.37円	1株当たり当期純利益金額	108.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,975百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,062百万円
普通株式に係る当期純利益	1,908百万円	普通株式に係る当期純利益	2,995百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
取締役賞与金	67百万円	取締役賞与金	67百万円
普通株式の期中平均株式数	27,505,875株	普通株式の期中平均株式数	27,504,096株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
提出会社は、企業年金について、平成17年 4月 1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。この移行に伴い、特別利益140百万円が発生する見込であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			859		707
2 受取手形			42		31
3 売掛金	2		2,463		2,688
4 製品			667		885
5 原材料			254		208
6 仕掛品			560		553
7 貯蔵品			67		71
8 前払費用			3		17
9 関係会社キャッシュプ ール金			4,921		6,342
10 未収入金			14		36
11 繰延税金資産			521		548
12 その他			185		58
貸倒引当金			115		74
流動資産合計			10,444	49.1	12,074
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,180		4,426	
減価償却累計額		2,365	1,815	2,474	1,952
(2) 構築物		354		354	
減価償却累計額		261	92	274	80
(3) 機械及び装置		17,393		18,566	
減価償却累計額		13,157	4,236	13,678	4,887
(4) 車両運搬具		24		24	
減価償却累計額		18	5	20	4
(5) 工具器具備品		1,811		1,915	
減価償却累計額		1,475	336	1,573	342
(6) 土地			2,615		3,336
(7) 建設仮勘定			57		15
有形固定資産合計			9,159	43.1	10,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 工業所有権			2		
(2) 電話加入権			22	22	
(3) その他			20	43	
無形固定資産合計			45	65	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			909	1,710	
(2) 関係会社株式			105	105	
(3) 関係会社出資金			19	19	
(4) 従業員長期貸付金			1	3	
(5) 長期前払費用			9	43	
(6) 差入保証金			142	154	
(7) 繰延税金資産			405	56	
(8) その他			25	26	
投資その他の資産合計			1,620	2,121	8.5
固定資産合計			10,825	12,806	51.5
資産合計			21,270	24,881	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	952		1,227	
2 未払金		1,083		921	
3 未払費用		1,058		1,072	
4 未払法人税等		854		1,325	
5 未払消費税等		47		111	
6 前受金		2		1	
7 預り金	2	329		454	
8 預り保証金		636		842	
流動負債合計		4,963	23.3	5,956	23.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,620		1,522	
2 役員退職慰労引当金		137		182	
3 その他				14	
固定負債合計		1,758	8.3	1,718	6.9
負債合計		6,721	31.6	7,675	30.8
(資本の部)					
資本金	1	1,455	6.8	1,455	5.8
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計		807	3.8	807	3.2
利益剰余金					
1 利益準備金		363		363	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金					
		57		55	
(2) 別途積立金					
		8,835		9,835	
3 当期末処分利益		2,612		3,798	
利益剰余金合計		11,868	55.8	14,052	56.6
その他有価証券評価差額金		424	2.0	897	3.6
自己株式	1	5	0.0	7	0.0
資本合計		14,549	68.4	17,205	69.2
負債・資本合計		21,270	100.0	24,881	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			19,022	100.0		21,175	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		732			667		
2 当期製品製造原価	3	10,938			11,911		
3 当期商品仕入高		686			851		
合計		12,357			13,429		
4 製品期末たな卸高		667			885		
5 他勘定振替高	1	39	11,650	61.2	20	12,523	59.1
売上総利益			7,371	38.8		8,651	40.9
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造発送費		148			166		
2 販売雑費		502			621		
3 広告費		127			116		
4 役員報酬		123			121		
5 給料諸手当		1,275			1,298		
6 福利厚生費		263			287		
7 退職給付費用		118			90		
8 役員退職慰労金繰入額		31			37		
9 交際費		30			45		
10 旅費交通費		164			180		
11 通信費		57			54		
12 租税公課		7			2		
13 減価償却費		15			15		
14 賃借料		235			218		
15 その他		291	3,393	17.9	316	3,573	16.9
営業利益			3,978	20.9		5,078	24.0
営業外収益							
1 受取利息		20			21		
2 受取配当金		5			7		
3 不動産賃貸料	2	14			14		
4 為替差益		36			8		
5 貸倒引当金戻入益					40		
6 リサイクル材売却益					17		
5 その他		51	127	0.7	43	153	0.7
営業外費用							
1 売上割引		352			407		
2 たな卸資産廃却損		44			37		
3 固定資産廃却損		45			86		
4 その他		73	515	2.7	29	561	2.6
経常利益			3,590	18.9		4,671	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
特別利益						
確定拠出年金移行差益				144	144	0.6
特別損失						
退職給付引当金繰入額		420	420			-
税引前当期純利益			3,169		4,815	22.7
法人税、住民税 及び事業税		1,409		2,021		
法人税等調整額		114	1,295	3	2,018	9.5
当期純利益			1,874		2,796	13.2
前期繰越利益			902		1,276	
中間配当額			165		275	
当期末処分利益			2,612		3,798	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,255	20.6		3,102	26.1
労務費			5,506	50.4		5,386	45.2
経費							
1 外注加工費		463			436		
2 減価償却費		1,184			1,449		
3 その他		1,521	3,168	29.0	1,535	3,420	28.7
当期総製造費用			10,930	100.0		11,908	100.0
1 期首仕掛品たな卸高			581			560	
2 期末仕掛品たな卸高			560			553	
3 他勘定振替高	2		14			3	
当期製品製造原価			10,938			11,911	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算 組別総合原価計算	1 原価計算 組別総合原価計算
2 主なものは仕掛品の廃却損である。	2 主なものは仕掛品の廃却損である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,612		3,798
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高			11		12
合計			2,623		3,811
利益処分数額					
1 配当金		275		412	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		62 ()		62 ()	
3 任意積立金					
(1)特別償却準備金		9		22	
(2)別途積立金		1,000	1,346	1,500	1,996
次期繰越利益			1,276		1,814

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、仕掛品の一部(原料工程)については総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額計上しております。</p>

<p>計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,103百万円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えたもので当社内規に基づく負担額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、税引前当期純利益が144百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「関係会社預け金」として表示しておりましたキャッシュプールシステムへの(資金プーリングシステム)預け金は、当事業年度より「関係会社キャッシュプール金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「工業所有権」は、金額の重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」については、当事業年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「リサイクル材売却益」は500万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 会社が発行する株式、発行済株式の総数及び自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">27,514,802株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">10,365株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が424百万円増加しております。</p> <p>なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授權株式数（普通株式）	100,000,000株	発行済株式数（普通株式）	27,514,802株	自己株式（普通株式）	10,365株	売掛金	407百万円	買掛金	56百万円	預り金	302百万円	<p>1 会社が発行する株式、発行済株式の総数及び自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">27,514,802株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">11,296株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が897百万円増加しております。</p> <p>なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授權株式数（普通株式）	100,000,000株	発行済株式数（普通株式）	27,514,802株	自己株式（普通株式）	11,296株	売掛金	500百万円	買掛金	22百万円	預り金	423百万円
授權株式数（普通株式）	100,000,000株																								
発行済株式数（普通株式）	27,514,802株																								
自己株式（普通株式）	10,365株																								
売掛金	407百万円																								
買掛金	56百万円																								
預り金	302百万円																								
授權株式数（普通株式）	100,000,000株																								
発行済株式数（普通株式）	27,514,802株																								
自己株式（普通株式）	11,296株																								
売掛金	500百万円																								
買掛金	22百万円																								
預り金	423百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 主なものは次のとおりであります。 製品の廃却損 23百万円 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 4百万円 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 619百万円	1 主なものは次のとおりであります。 製品の廃却損 13百万円 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 4百万円 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 642百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	260	197	63	無形固定資産	19	18	1	合計	280	215	64	1年内	37百万円	1年超	29百万円	合計	66百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	183	102	81	無形固定資産	10	1	8	合計	194	104	89	1年内	37百万円	1年超	52百万円	合計	90百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	260	197	63																																																						
無形固定資産	19	18	1																																																						
合計	280	215	64																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	29百万円																																																								
合計	66百万円																																																								
支払リース料	69百万円																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	183	102	81																																																						
無形固定資産	10	1	8																																																						
合計	194	104	89																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	52百万円																																																								
合計	90百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	47百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 63百万円	未払事業税 99百万円
役員退職慰労引当金 55百万円	役員退職慰労引当金 74百万円
賞与引当繰入限度超過額 297百万円	賞与引当繰入限度超過額 290百万円
親睦団体剰余金 27百万円	親睦団体剰余金 27百万円
退職給付引当金 659百万円	退職給付引当金 619百万円
一括償却資産償却超過額 11百万円	一括償却資産償却超過額 7百万円
その他 132百万円	その他 130百万円
繰延税金資産合計 1,248百万円	繰延税金資産合計 1,249百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 31百万円	特別償却準備金 28百万円
その他有価証券評価差額金 291百万円	その他有価証券評価差額金 615百万円
繰延税金負債合計 322百万円	繰延税金負債合計 644百万円
繰延税金資産の純額 926百万円	繰延税金資産の純額 605百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	526.72円	1株当たり純資産額	623.32円
1株当たり当期純利益金額	65.89円	1株当たり当期純利益金額	99.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,874百万円	損益計算書上の当期純利益	2,796百万円
普通株式に係る当期純利益	1,812百万円	普通株式に係る当期純利益	2,734百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
取締役賞与金	62百万円	取締役賞与金	62百万円
普通株式の期中平均株式数	27,505,875株	普通株式の期中平均株式数	27,504,096株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。この移行に伴い、特別利益140百万円が発生する見込であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)内藤
		(株)山善	42,059	37
		ユニオンツール(株)	3,806	28
		三菱自動車工業(株)	49,402	12
		トラスコ中山(株)	2,107	5
		リテラ・クレア証券(株)	20,517	3
		(株)テヅカ	6,287	2
		(株)ヤマモリ	3,900	1
		杉本商事(株)	1,000	1
		シミツ産業(株)	10,000	0
		その他4銘柄	1,320	0
		小計	451,294	1,710
計			451,294	1,710

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,180	302	56	4,426	2,474	146	1,952
構築物	354	3	2	354	274	14	80
機械及び装置	17,393	1,799	627	18,566	13,678	1,113	4,887
車両運搬具	24			24	20	1	4
工具器具備品	1,811	196	92	1,915	1,573	171	342
土地	2,615	721		3,336			3,336
建設仮勘定	57	2,146	2,188	15			15
有形固定資産計	26,438	5,169	2,967	28,640	18,020	1,447	10,619
無形固定資産							
電話加入権				22			22
その他				75	32	10	43
無形固定資産計				97	32	10	65
長期前払費用	32	39	12	60	16	6	43

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田工場	チップ及び切削工具製造用建屋	219百万円
機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	707百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	729百万円
	魚津工場	ドリル製造設備	232百万円
工具器具備品	成田工場	測定器及び金型	139百万円
土地	成田工場	工場用地	721百万円
建設仮勘定	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	1,047百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	853百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田工場	切削工具製造用建屋附属設備	55百万円
機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	339百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	138百万円

3 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金		(百万円)	1,455		1,455	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1	(株)	(27,514,802)		(27,514,802)	
		(百万円)	1,455		1,455	
	計	(株)	(27,514,802)		(27,514,802)	
		(百万円)	1,455		1,455	
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(百万円)	807		807	
	計	(百万円)	807		807	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	(百万円)	363		363	
	(任意積立金)					
	特別償却準備金 (注) 2	(百万円)	57	9	11	55
	別途積立金 (注) 2	(百万円)	8,835	1,000		9,835
	計	(百万円)	9,256	1,009	11	10,254

(注) 1 当期末における自己株式数は、11,296株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	74		115	74
役員退職慰労引当金	137	51	6		182

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税法による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	664
外貨定期預金	42
計	707
合計	707

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)不二越	31
合計	31

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	7
5月	8
6月	7
7月	8
合計	31

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)内藤	378
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	348
ユニオンツール(株)	205
(株)山善	157
(株)ヤマモリ	110
その他	1,487
計	2,688

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
2,463	21,837	22,062	2,688	90.8	43.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
チップ	305
切削工具	572
耐摩工具	5
その他	2
合計	885

(ロ) 原材料

区分	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	41
合金用原材料	46
その他	119
合計	208

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
チップ	131
切削工具	269
耐摩工具	36
その他	116
合計	553

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装用資材	8
その他	63
合計	71

(ホ) 関係会社キャッシュプール金

相手先	金額(百万円)
日立金属株	6,342
合計	6,342

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本新金属(株)	317
アライドマテリアル(株)	90
理研製鋼(株)	62
旭ダイヤモンド工業(株)	58
日立金属工具鋼(株)	51
その他	647
合計	1,227

ロ 未払金

区分	金額(百万円)
未払設備代金	527
その他	393
合計	921

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	713
未払賃金	138
その他	219
合計	1,072

ニ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	883
住民税	198
事業税	244
合計	1,325

ホ 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,049
未認識数理計算上の差異	527
合計	1,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、及び100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株式喪失登録	
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	証券取引所の定める1単元あたりの委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法第440条第4項により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等	日立金属株式会社	(東京証券取引所市場第一部)
	日立金属株式会社	(大阪証券取引所市場第一部)
	株式会社 日立製作所	(東京証券取引所市場第一部)
	株式会社 日立製作所	(大阪証券取引所市場第一部)
	株式会社 日立製作所	(名古屋証券取引所市場第一部)
	株式会社 日立製作所	(福岡証券取引所市場)
	株式会社 日立製作所	(札幌証券取引所市場)
	株式会社 日立製作所	(フランクフルト証券取引所市場)
	株式会社 日立製作所	(ニューヨーク証券取引所市場)

(注)株式会社日立製作所は、フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中であります。なお、ルクセンブルグ証券取引所については平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所については平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止いたしました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第106期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第107期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。